

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社

コード番号 3426 URL <http://www.atomlit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 金子 豊

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日

平成27年3月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	4,591	△6.3	255	△38.7	279	△36.2	167	△32.7
26年6月期第2四半期	4,899	15.8	417	46.1	438	44.1	248	37.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	41.89	—
26年6月期第2四半期	62.21	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	8,955		7,771			86.8
26年6月期	8,916		7,663			85.9

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 7,771百万円 26年6月期 7,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年6月期	—	15.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭  
 26年6月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭  
 27年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,850	1.5	580	△14.3	620	△13.3	370	△11.1	92.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	4,105,000 株	26年6月期	4,105,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	115,117 株	26年6月期	115,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	3,989,883 株	26年6月期2Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策を背景として緩やかな回復の動きを示したものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の停滞により実体経済の持ち直しは鈍く、円安進行による輸入原材料価格の高騰や新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地での着工増加に加え、住まい給付金など政府による税負担軽減策をも背景として、底堅い推移を示すと見られたものの、増税前の駆け込み需要の反動は想定以上に大きく、併せて労務費及び建設資材の高騰、人手不足による工期や着工の遅延などもあり、新設住宅着工戸数は減少傾向のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社は今期を最終年度とする「第8次中期経営計画(第59期～第61期)」において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応えるものづくりを推進するとともに、法人改組60周年の節目を迎えた昨年10月には、東京(アトムCSタワー)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注し、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,591百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益255百万円(前年同期比38.7%減)、経常利益279百万円(前年同期比36.2%減)、四半期純利益167百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は8,955百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円の増加となりました。主な内容は、有価証券が200百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が144百万円、無形固定資産が92百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,183百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円の減少となりました。主な内容は、未払法人税等が77百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては7,771百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で59百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で167百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ260百万円減少し、1,931百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は46百万円(前年同期は71百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益279百万円、資金流出ではない減価償却費80百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額144百万円、法人税等の支払額171百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は154百万円(前年同期は117百万円の増加)となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出62百万円、情報システムの更新に伴う無形固定資産の取得による支出97百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は59百万円(前年同期は59百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額59百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境により引き続き不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援制度の拡充効果や、地価の先高観などを背景とした住宅投資マインドの改善、更には消費税率再引き上げの延期による市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の本格的な改善が伴わなければ、顕著な回復は望めない状況にあると思われまます。

このような状況の下、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第8次中期経営計画に掲げた基本方針をつらぬき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に磨きをかけることはもとより、従前以上に「内装金物（住まいの金物）の全般」に目を向け、裾野の広い商品開発への投資に注力するとともに、業務効率及び経営効率の改善を目的とする情報システムの更新を果たし、併せて第4四半期冒頭の本年4月に開催予定の「春の新作発表会」、並びに「アトムCSタワー」における恒常的な住生活に関わる情報発信を軸として、積極的かつ主体的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んで参りたいと存じます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成26年8月5日公表の「平成27年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,391,716	1,331,591
受取手形及び売掛金	2,389,416	2,533,839
有価証券	900,520	700,220
商品	530,704	588,049
その他	72,111	108,395
貸倒引当金	△239	△253
流動資産合計	5,284,230	5,261,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,115,642	1,085,982
工具、器具及び備品(純額)	112,454	120,214
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	13,614	12,408
有形固定資産合計	2,269,480	2,246,373
無形固定資産	40,266	132,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,560	1,219,984
その他	107,085	94,242
貸倒引当金	△0	△46
投資その他の資産合計	1,322,645	1,314,179
固定資産合計	3,632,391	3,693,368
資産合計	8,916,622	8,955,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,053	574,200
未払法人税等	174,474	96,594
製品補償引当金	39,909	39,909
その他	171,245	149,230
流動負債合計	886,681	859,934
固定負債		
退職給付引当金	174,944	153,138
役員退職慰労引当金	172,762	168,303
その他	18,600	2,600
固定負債合計	366,307	324,042
負債合計	1,252,989	1,183,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,115,235	7,222,540
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,624,749	7,732,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,883	39,179
評価・換算差額等合計	38,883	39,179
純資産合計	7,663,632	7,771,234
負債純資産合計	8,916,622	8,955,211

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,899,832	4,591,971
売上原価	3,524,719	3,338,528
売上総利益	1,375,113	1,253,443
販売費及び一般管理費	957,727	997,732
営業利益	417,385	255,711
営業外収益		
受取利息	5,077	5,964
受取配当金	1,351	1,495
仕入割引	14,643	13,865
その他	1,771	4,253
営業外収益合計	22,843	25,579
営業外費用		
雑損失	1,301	1,425
営業外費用合計	1,301	1,425
経常利益	438,926	279,865
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3,568	43
特別損失合計	3,568	43
税引前四半期純利益	435,358	279,822
法人税、住民税及び事業税	171,526	94,256
法人税等調整額	15,628	18,412
法人税等合計	187,154	112,669
四半期純利益	248,203	167,153



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	435,358	279,822
減価償却費	62,856	80,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,013	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△896	△21,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,583	△4,458
受取利息及び受取配当金	△6,428	△7,459
有価証券償還損益(△は益)	△1,480	—
固定資産除却損	3,568	43
売上債権の増減額(△は増加)	△461,190	△144,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,737	△57,345
仕入債務の増減額(△は減少)	144,304	77,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,376	△11,698
その他	12,699	△71,726
小計	124,081	118,248
利息及び配当金の受取額	5,906	6,823
法人税等の支払額	△201,133	△171,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,145	△46,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△172,670	△62,752
無形固定資産の取得による支出	△11,498	△97,553
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△101,799
投資有価証券の売却による収入	—	100,309
貸付けによる支出	△750	—
貸付金の回収による収入	1,613	1,113
その他	2,871	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,765	△154,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△59,814	△59,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,814	△59,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,193	△260,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,852	2,191,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,658	1,931,591

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。